

半 期 報 告 書

2025年3月期

(第19期)

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

株式会社 **ウチヤマホールディングス**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第19期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 武博

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部部长 川上 哲緒

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部部长 川上 哲緒

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	14,276,967	14,505,042	28,842,902
経常利益 (千円)	531,970	295,063	1,189,389
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	214,698	323,004	213,915
中間包括利益又は包括利益 (千円)	212,663	314,955	285,073
純資産額 (千円)	12,390,451	12,591,128	12,367,209
総資産額 (千円)	31,021,949	30,704,340	31,123,160
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.10	16.67	11.05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	41.0	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242,271	51,741	1,986,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,210	2,059,253	△708,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,399	△369,536	△255,610
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,403,017	11,835,892	10,093,700

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第18期中間連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期中間連結会計期間及び第18期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」制度を導入しております。当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。また、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該株式数を控除する自己株式を含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第19期中間連結会計期間の期首から適用しており、第18期中間連結会計期間及び第18期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第19期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、社会・経済活動の正常化に伴い、インバウンドの増加や賃上げ率の上昇などにより、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、円安による原材料価格の高騰、国際情勢の不安定化など、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業におきまして、2024年度は医療、介護、障がい福祉サービス等報酬の改定も同時に行われる、いわゆる「トリプル改定」の年となります。なお、介護保険制度改定では、①地域包括ケアシステムの深化・推進②自立支援・重度化防止に向けた対応③良質なサービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり④制度の安定性・持続可能性の確保、の4つの視点に基づいた内容が定められております。また、介護報酬の改定率についてはプラス1.59%、内訳としては介護職員の処遇改善分がプラス0.98%、介護職員以外の処遇改善分がプラス0.61%となりました。

今後の介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2025年には約3,657万人、2042年には約3,878万人となることが予測されており、IT化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質（QOL）向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア専門士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」3種の認定資格を開始しております。

また、カラオケ事業および飲食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収まったものの、コロナ前の生活習慣が元に戻ることはなく、完全な回復と言えるまでの状況には至っておりません。その他、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、想定よりも回復に遅れが見られております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は14,505,042千円（前年同期比1.6%増）、営業利益は149,562千円（同46.8%減）、経常利益は295,063千円（同44.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は323,004千円（同50.4%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、介護付ホーム1カ所を開設しました。また、住宅型有料老人ホーム1カ所、デイサービスセンターを1事業所閉鎖、放課後等デイサービス2事業所を近隣事業所と統合しており、当中間連結会計期間末時点での営業拠点は117カ所196事業所となりました。

当中間連結会計期間での既存施設の平均入居率は92.9%（前年同期既存平均入居率91.0%）と安定的に推移しました。

それらの結果、当中間連結会計期間の売上高は11,785,940千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は779,748千円（同4.1%増）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を7店舗行ったことから、当中間連結会計期間末時点での店舗数は69店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,236,420千円（前年同期比9.6%減）、セグメント損失は224,593千円（前年同期はセグメント損失156,484千円）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店及び退店を行っておらず、当中間連結会計期間末時点での店舗数は10店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は306,836千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は7,340千円（同29.1%減）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に、今後も、当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。この結果、当中間連結会計期間の売上高は145,243千円（前年同期比34.9%減）、セグメント利益は53,707千円（同28.0%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務の契約数を順調に伸ばしております。また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務を内製化したことで引き続き、コスト削減に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は30,601千円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は17,751千円（同12.9%減）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ418,819千円減少し、30,704,340千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,872,713千円増加し、16,869,499千円となりました。主な要因は、現金及び預金、有価証券が増加したこと及び流動資産（その他）が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2,291,533千円減少し、13,834,840千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ642,738千円減少し、18,113,212千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より68,363千円減少し、9,195,106千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、流動負債（その他）が減少したこと及び短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より574,374千円減少し、8,918,105千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より223,918千円増加し、12,591,128千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,742,191千円増加し、11,835,892千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51,741千円（前年同期は1,242,271千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益が695,165千円、減価償却費の計上が306,200千円、その他の流動資産の減少額が182,021千円であり、支出の主な内訳は固定資産売却益の計上が423,600千円、法人税等の支払額が565,493千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,059,253千円（前年同期は42,210千円の支出）となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が3,184,605千円、定期預金の払戻による収入が345,781千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が867,362千円、投資有価証券の取得による支出が603,160千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、369,536千円（前年同期は147,399千円の収入）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が4,403,528千円、配当金の支払額が97,059千円であり、収入の主な内訳は短期借入金の増加額が330,000千円、長期借入れによる収入が3,822,000千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付有料老人ホーム1施設であり、投資予定額の総額は、832,585千円であります。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末現在、12,461,744千円の現金及び預金を保有しております。資金の流動性については、当中間連結会計期間末における流動比率は183.5%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 介護施設の賃貸借契約

当社グループの介護事業にかかる介護施設の賃借については、当社連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が家主より賃借する形態があるほか、同社が自社開発した介護施設を国内外投資ファンド等が出資するSPCへ売却すると同時に賃貸借契約を締結しリースバックを行う形態があります。

また、同社所有の介護施設について、信託会社もしくは信託銀行との信託契約により取得した信託受益権をSPCに譲渡すると同時に、信託会社等との間で賃貸借契約を締結しリースバックを行う形態も活用しております。

当中間連結会計期間における、リースバック形態での当社グループの新たな賃貸借契約の決定と締結は以下のとおりであります。

なお、これら賃貸借契約における契約期間は30年間(当該期間終了後は10年間の延長が可能)の長期契約であります。また、当該SPCに対する当社グループの出資はありません。

賃貸人	施設名	契約期間
白鳳ML合同会社	さわやかあかしの里	2024年8月21日～2054年8月20日
白鳳ML合同会社	さわやかこうべにし館	2024年8月21日～2054年8月20日
白鳳ML合同会社	さわやかあま館	2024年8月21日～2054年8月20日
白鳳ML合同会社	さわやかこうなん館	2024年8月21日～2054年8月20日

(2) 連結子会社間の合併契約

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ボナーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年10月1日付で合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	21,618,800	21,618,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	21,618,800	—	2,222,935	—	1,939,791

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
合同会社ウチヤマフューチャー	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目9-6-801	6,468,000	33.24
内山 文治	福岡県北九州市小倉北区	2,183,417	11.22
内山 孝子	福岡県北九州市小倉北区	875,120	4.50
ウチヤマホールディングス取引先持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目10-10	576,600	2.96
ウチヤマホールディングス従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本2丁目10-10	574,400	2.95
株式会社第一興商	東京都品川区北品川5丁目5-26	500,000	2.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	317,200	1.63
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町3-8	304,800	1.57
サントリー株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	260,000	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	218,600	1.12
計	—	12,278,137	63.10

- (注) 1 当中間会計期間末現在における、株式会社日本カストディ銀行(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式2,161,108株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.00%)があります。
- 3 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式72,150株は、自己株式数に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,161,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,452,200	194,522	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	21,618,800	—	—
総株主の議決権	—	194,522	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式72,100株を含めて表示しております。

2 「単元未満株式」欄には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式50株及び当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本2丁目10-10	2,161,100	—	2,161,100	10.00
計	—	2,161,100	—	2,161,100	10.00

(注) 上記の他、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式72,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,758,237	12,461,744
売掛金	2,604,306	2,667,302
有価証券	200,000	500,000
商品	51,642	51,519
販売用不動産	182,611	205,278
貯蔵品	333	343
その他	1,203,342	987,227
貸倒引当金	△3,688	△3,916
流動資産合計	14,996,786	16,869,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,288,419	5,522,210
土地	3,234,504	2,801,015
その他（純額）	248,859	241,344
有形固定資産合計	10,771,783	8,564,571
無形固定資産	33,209	31,198
投資その他の資産		
その他	5,342,331	5,259,986
貸倒引当金	△20,949	△20,915
投資その他の資産合計	5,321,381	5,239,071
固定資産合計	16,126,374	13,834,840
資産合計	31,123,160	30,704,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,935	662,290
短期借入金	2,855,000	3,185,000
1年内返済予定の長期借入金	2,439,142	2,311,357
未払法人税等	575,823	442,810
契約負債	142,295	187,874
賞与引当金	335,978	319,151
株主優待引当金	26,897	4,383
資産除去債務	22,566	59,763
その他	2,170,832	2,022,475
流動負債合計	9,263,470	9,195,106
固定負債		
長期借入金	8,191,554	7,737,811
資産除去債務	556,308	507,908
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	742,129	669,897
固定負債合計	9,492,480	8,918,105
負債合計	18,755,950	18,113,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,658,355	2,655,530
利益剰余金	8,599,472	8,825,276
自己株式	△1,145,658	△1,136,670
株主資本合計	12,335,104	12,567,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,902	41,518
為替換算調整勘定	△12,345	△19,010
その他の包括利益累計額合計	30,557	22,508
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	12,367,209	12,591,128
負債純資産合計	31,123,160	30,704,340

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,276,967	14,505,042
売上原価	13,250,926	13,560,761
売上総利益	1,026,040	944,281
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	7,019	7,296
租税公課	241,828	293,053
その他	496,068	494,368
販売費及び一般管理費合計	744,916	794,718
営業利益	281,123	149,562
営業外収益		
受取利息	8,285	10,066
受取配当金	9,635	15,745
補助金収入	118,700	110,465
その他	178,368	87,266
営業外収益合計	314,989	223,544
営業外費用		
支払利息	30,249	47,968
保険解約損	—	19,563
その他	33,893	10,511
営業外費用合計	64,143	78,043
経常利益	531,970	295,063
特別利益		
固定資産売却益	75,024	423,600
特別利益合計	75,024	423,600
特別損失		
固定資産除却損	214	1,777
減損損失	99,595	21,721
特別損失合計	99,810	23,499
税金等調整前中間純利益	507,184	695,165
法人税、住民税及び事業税	330,223	433,014
法人税等調整額	△37,737	△60,853
法人税等合計	292,485	372,160
中間純利益	214,698	323,004
親会社株主に帰属する中間純利益	214,698	323,004

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	214,698	323,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,316	△1,383
為替換算調整勘定	△8,351	△6,665
その他の包括利益合計	△2,034	△8,048
中間包括利益	212,663	314,955
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,663	314,955
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	507,184	695,165
減価償却費	316,876	306,200
減損損失	99,595	21,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	419	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,827	△16,881
契約負債の増減額 (△は減少)	△17,617	45,579
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△17,117	△22,513
固定資産売却損益 (△は益)	△75,024	△423,600
固定資産除却損	214	1,777
受取利息及び受取配当金	△17,921	△25,812
支払利息	30,249	47,968
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,597	△62,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,541	△22,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,523	84,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,975	△32,644
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57,970	182,021
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	298,698	△226,315
その他	△17,712	55,432
小計	1,170,039	607,928
利息及び配当金の受取額	17,469	26,187
利息の支払額	△30,249	△50,209
法人税等の支払額	△109,645	△565,493
法人税等の還付額	194,657	33,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,271	51,741

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,593	△867,362
有形固定資産の売却による収入	103,293	3,184,605
無形固定資産の取得による支出	—	△2,095
無形固定資産の売却による収入	—	400
投資有価証券の取得による支出	—	△603,160
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
資産除去債務の履行による支出	△8,419	△33,431
定期預金の預入による支出	△142,244	△305,776
定期預金の払戻による収入	130,243	345,781
敷金及び保証金の差入による支出	△3,421	△47,571
敷金及び保証金の回収による収入	61,432	56,961
貸付けによる支出	△3,340	△2,235
貸付金の回収による収入	24,545	22,792
保険積立金の積立による支出	△29,166	△14,439
保険積立金の解約による収入	52,470	116,224
その他	△10	8,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,210	2,059,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	413,200	330,000
長期借入れによる収入	1,200,000	3,822,000
長期借入金の返済による支出	△1,318,256	△4,403,528
社債の償還による支出	△30,000	—
割賦債務の返済による支出	△20,741	△20,947
配当金の支払額	△96,802	△97,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,399	△369,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,017	732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,348,476	1,742,191
現金及び現金同等物の期首残高	9,054,541	10,093,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,403,017	※ 11,835,892

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	10,819,795千円	12,461,744千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△416,777千円	△625,852千円
現金及び現金同等物	10,403,017千円	11,835,892千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	97,015	5.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	97,200	5.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,200	5.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	97,288	5.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,226,137	2,474,383	317,832	222,969	14,241,323	35,643	14,276,967	—	14,276,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	91	20,181	1,628	21,917	25,045	46,962	△ 46,962	—
計	11,226,153	2,474,474	338,013	224,598	14,263,240	60,688	14,323,929	△ 46,962	14,276,967
セグメント利益 又は損失(△)	749,065	△ 156,484	10,350	74,632	677,564	20,387	697,951	△ 416,827	281,123

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△416,827千円の内容は、セグメント間取引消去263,164千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△679,992千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは96,103千円、「飲食事業」セグメントでは2,845千円、「不動産事業」セグメントでは647千円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,785,940	2,236,420	306,836	145,243	14,474,440	30,601	14,505,042	—	14,505,042
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	201	20,385	2,368	23,026	27,043	50,069	△ 50,069	—
計	11,786,010	2,236,622	327,222	147,612	14,497,466	57,645	14,555,112	△ 50,069	14,505,042
セグメント利益 又は損失(△)	779,748	△ 224,593	7,340	53,707	616,202	17,751	633,953	△ 484,391	149,562

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△484,391千円の内容は、セグメント間取引消去264,710千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△749,101千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは21,721千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
日本	11,226,137	2,398,051	316,032	121,230	14,061,450	4,618	14,066,069
アジア	—	—	—	—	—	31,024	31,024
顧客との契約から 生じる収益	11,226,137	2,398,051	316,032	121,230	14,061,450	35,643	14,097,094
その他の収益	—	76,332	1,800	101,739	179,872	—	179,872
外部顧客への売上高	11,226,137	2,474,383	317,832	222,969	14,241,323	35,643	14,276,967

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
日本	11,785,940	2,157,356	305,036	25,785	14,274,118	5,929	14,280,048
アジア	—	—	—	—	—	24,672	24,672
顧客との契約から 生じる収益	11,785,940	2,157,356	305,036	25,785	14,274,118	30,601	14,304,720
その他の収益	—	79,063	1,800	119,458	200,322	—	200,322
外部顧客への売上高	11,785,940	2,236,420	306,836	145,243	14,474,440	30,601	14,505,042

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	11円10銭	16円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	214,698	323,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	214,698	323,004
普通株式の期中平均株式数(株)	19,345,525	19,374,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間72,150株、当中間連結会計期間72,150株であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ボナーを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年10月1日付で合併契約を締結しました。

(1) 本合併の目的

当社グループにおける経営資源の有効活用を目的に、グループの組織体制見直しを行い、組織運営のさらなる効率化を図るために行うものであります。

(2) 本合併の要旨

①本合併の日程

取締役会決議日(当社)	2024年9月19日
合併契約締結日(各社)	2024年10月1日
株主総会決議日(各社)	2024年12月25日(予定)
合併効力発生日	2025年1月1日(予定)

②本合併の方式

株式会社さわやか倶楽部を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ボナーは解散いたします。

③本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当その他の対価の交付は行いません。

④本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
①名称	株式会社さわやか倶楽部	株式会社ボナー
②所在地	北九州市小倉北区熊本二丁目 10番10号	北九州市小倉北区熊本二丁目 10番10号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 武博	代表取締役 歌野 繁美
④事業内容	介護施設の運営、 障がい者（児）支援サービス等	カラオケ店舗の運営、 飲食店舗の運営等
⑤資本金	100,000千円	10,000千円
⑥設立年月日	2004年12月	1994年6月
⑦発行済株式数	401,600株（2024年3月31日時点）	169,600株（2024年3月31日時点）
⑧決算期	3月31日	3月31日
⑨大株主及び持株比率	株式会社ウチヤマホールディングス 100%（2024年3月31日時点）	株式会社ウチヤマホールディングス 100%（2024年3月31日時点）

(4) 本合併後の状況

存続会社である株式会社さわやか倶楽部の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 今後の見通し

本合併による連結業績に与える影響は軽微であります。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

2024年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………97,288千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年12月3日

(注) 1 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

九州事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。